

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 赤木 誠

【所属】(助成決定時) 一橋大学大学院経済学研究科博士課程

【研究題目】

「福祉国家成立期イギリスにおける家族手当をめぐる官・公・民の対立と協働—リヴァプールの事例を中心に—」

【研究の目的】

20 世紀初頭のイギリスにおいては、地域社会の疲弊とともに国家の権限委譲による地方主導の福祉行政の枠組みに限界が生じ、国家の直接的な介入による代替・補完の必要性が主張された。それでは、地方主導の福祉行政は、どのような経緯を経て、国家主導による福祉行政へと転換していったのであろうか。近年のイギリス福祉国家史研究では、多様な福祉供給主体の選択肢の存在を指摘した「福祉の複合体」論が注目されている。しかし、福祉国家成立過程をより精緻に描出するためには、多様な供給主体の存在を指摘するだけでは不十分であり、供給主体の相互関係を動的に把握する必要がある。本研究の目的は、19 世紀的な地方主導の福祉政策から 20 世紀的な福祉国家へといたる「橋渡し」的な役割を果たした組織であるヴォランティア援助協議会 (Council of Voluntary Aid: CVA) の設立過程を検討し、家族手当をめぐる「中央」・「地方」・「民間」の相互関係を動的に把握することにある。

【研究の内容・方法】

本研究では、福祉国家成立期イギリスにおける家族手当をめぐる「中央」・「地方」・「民間」の相互関係について、以下の二点について検討した。第一に、20 世紀初頭、イギリスの経済的「停滞」の影響によって資金難に直面した慈善団体は、いかなる対応をみせたのかという点である。この点については、1909 年に他都市に先駆けてリヴァプールに設立された、地方自治体、救貧法当局、慈善団体の代表者からなるヴォランティア援助協議会が設立過程を検討した。第二に、当時地域の主導的立場にあった人々が、家族手当をめぐる各部門間の関係をどのように捉え、どのような活動を展開したのかという点である。この点については、リヴァプールの市議会議員をつとめ、後に国会議員となったエレノア・ラスボーンと彼女の支持者たちの活動に焦点をあてて検討した。

これらのテーマについて検討するため、本研究では以下のような調査を行った。申請者はまず、リヴァプール市図書館において、CVA に関する史料のほか、救貧法当局、市当局、慈善団体の議事録、地方紙などの関連一次史料を網羅的に閲覧し、収集した。ついで、LSE 図書館・文書館において、1920 年代にラスボーンが主導した家族手当推進団体である家族給付協会関連史料、また当時ラスボーンと活動をともにしたウィリアム・ベヴァリッジの個人文書などを閲覧し、家族給付協会のパンフレットや月報、ベヴァリッジとラスボーンの手紙などの一次史料を収集した。

これらの現地調査の結果、CVA の設立過程において慈善団体が果たした役割や家族給付協会の多面的な活動を示す史料を新たに発見することができた。今後は、史料調査の成果を、分担執筆の著書や学術論文として公表する予定である。

【結論・考察】

今回の史料調査をうけて、本研究の結論としては、以下の二つが導出される。

第一は、CVA は、先行研究で指摘されたように慈善団体の主導者たちの内部分裂が契機となって成立したのではなく、慈善団体の主導者たちが協力して、救貧法当局、市当局と連携を図るために活動した結果成立した。これは、19 世紀末から 20 世紀前半にかけて、「民間複合体(慈善組織協会)→公私複合体(CVA)→官公民複合体(福祉国家)」という複数のアクターの重層的な関係性のなかでイギリス福祉国家が形成されたことを示唆するものであるといえる。

第二は、家族給付協会は、先行研究で示されたような単なるフェミニズム団体ではなく、多様な構想を局面に応じて多角的に使い分けた団体であった。家族給付協会の主導者ラスボーンはこうした「中央」における活動の一方で、旧来の支持者と協力して地域における社会サービスの拡充のための組織改編に尽力した。このことは、児童福祉をめぐる「中央」と「地方」の役割分担にむけた活動をラスボーンが比較的早い時期に構想し、構想の実現にむけた活動を精力的に展開していたことを示すものである。